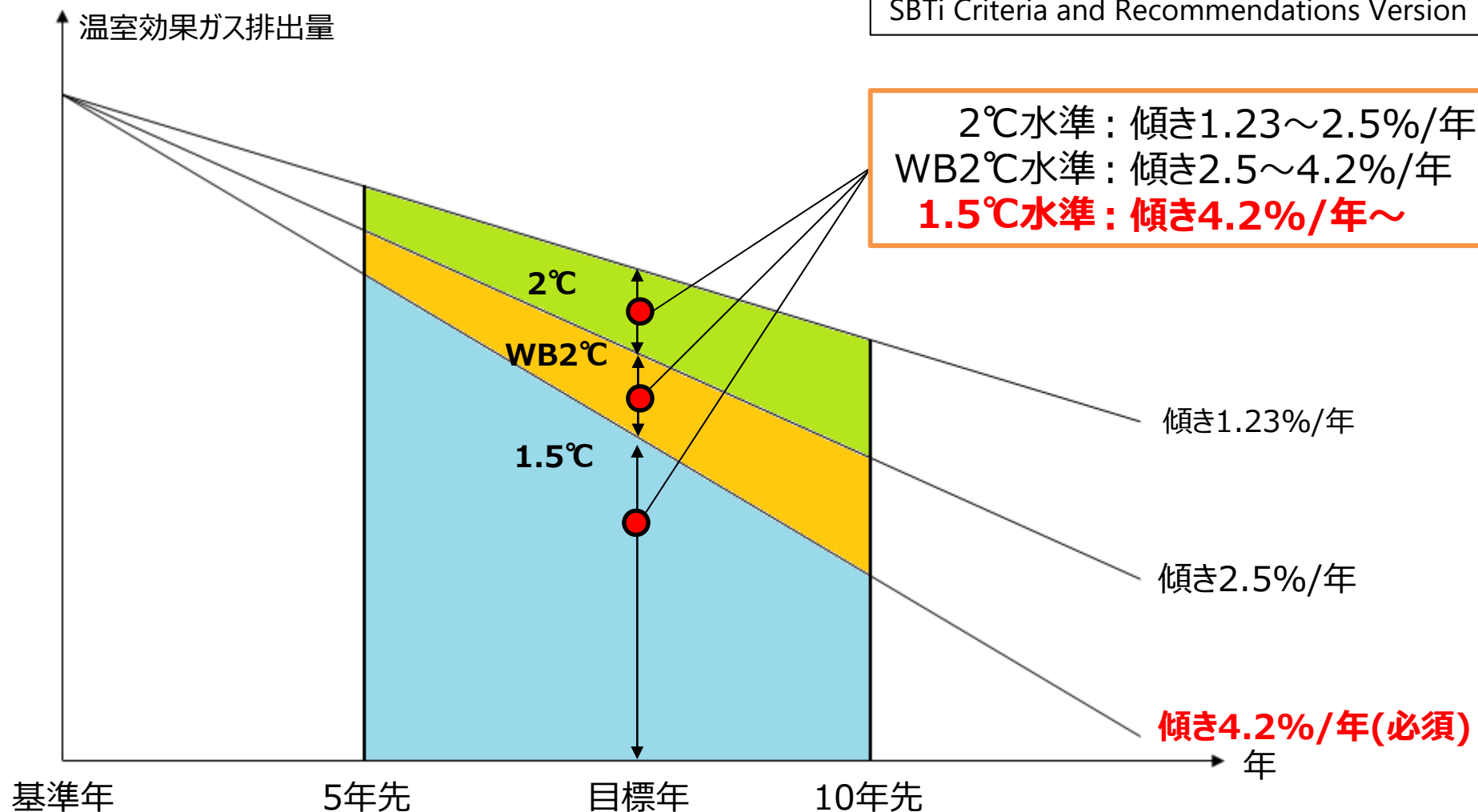


SBT (Science Based Targets) とは？

- **パリ協定**が求める水準と整合した、5年～10年先を目標年として企業が設定する、**温室効果ガス排出削減目標**のこと。

※本資料中においては、特段の注記のない場合にはSBT=Near-term SBTとして記載する

SBTi Criteria and Recommendations Version 5.0に準拠



SBTの運営機関

- CDP・UNGC・WRI・WWFの4つの機関が共同で運営
- We Mean Business (WMB) の取組の一つとして実施



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION



WORLD
RESOURCES
INSTITUTE



- SBTはパリ協定に整合する持続可能な企業であることを、ステークホルダーに対して分かり易くアピールできる

投資家	<p>年金基金等の機関投資家は、中長期的なリターンを得るために企業の持続可能性を評価する</p> <ul style="list-style-type: none">➤ SBT設定は持続可能性をアピールでき、CDPの採点等において評価されるため、投資家からのESG投資の呼び込みに役立つ
顧客	<p>調達元へのリスク意識が高い顧客は、サプライヤーに対して野心度の高い目標、取組みを要求する</p> <ul style="list-style-type: none">➤ SBT設定をすることはリスク意識の高い顧客の声に答えることになり、自社のビジネス展開におけるリスク低減・機会の獲得に繋がる
サプライヤー	<p>サプライヤーが環境対策に取り組まないことは、自社の評判の低下や、排出規制によるコスト増といったサプライチェーンのリスクになりうる</p> <ul style="list-style-type: none">➤ SBTで設定した削減目標を、サプライヤーに対して示すことで、サプライチェーンの調達リスク低減やイノベーションの促進へつなげることができる
社員	<p>社員に野心的な削減目標や積極的な削減取組みを訴求する</p> <ul style="list-style-type: none">➤ 画期的なイノベーションを起こそうとする気運が高まる

■ SBTの要件の一部を下表に整理

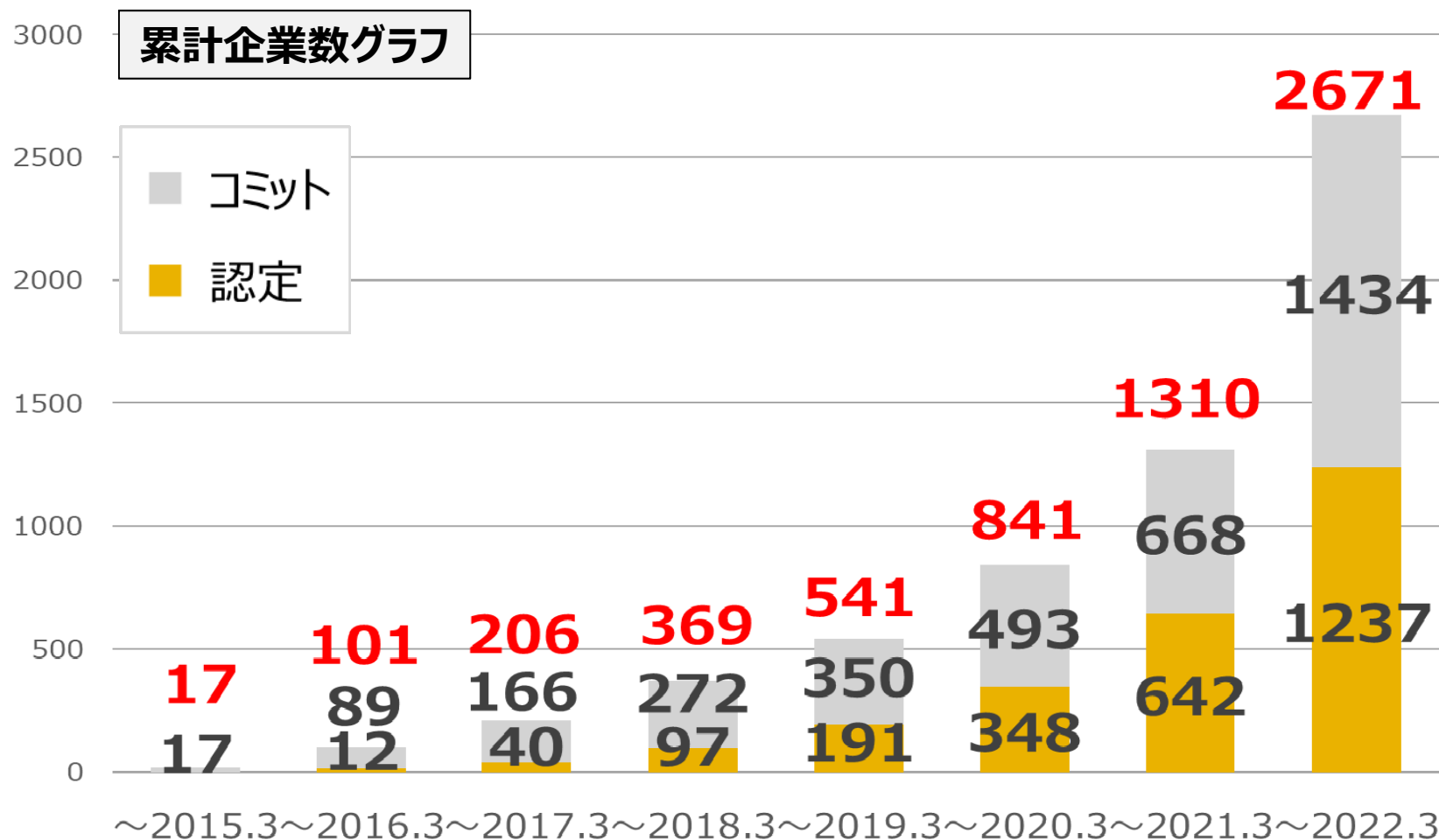
目標年	申請時から 5年以上先、10年以内 の目標
基準年	2015年以降。最新のデータが得られる年で設定することを推奨
対象範囲	サプライチェーン排出量 (Scope1+2+3) 。ただしScope3がScope1~3の合計の 40%を超えない 場合には、Scope3の目標設定の必要は無し
目標レベル	以下の水準を超える削減目標を設定すること Scope1,2 : 1.5°C水準 = 少なくとも年4.2%削減 Scope3 : Well below 2°C水準 = 少なくとも年2.5%削減
費用	目標妥当性確認のサービスは USD9,500 (外税) の申請費用が必要 (最大2回の目標評価を受けられる) 以降の目標再提出は、1回につき USD4,750 (外税)

SBTに参加する企業は世界全体で年々増加

2022年7月4日現在



- 2021年度は前年比の企業増加数、増加率は、認定取得は595社93%、コミットは766社115%と過去最高



※2022年7月4日までに認定企業1,504社、コミット企業1,776社、合計3,280社まで拡大。

※コミットとは、2年以内にSBT認定を取得すると宣言すること

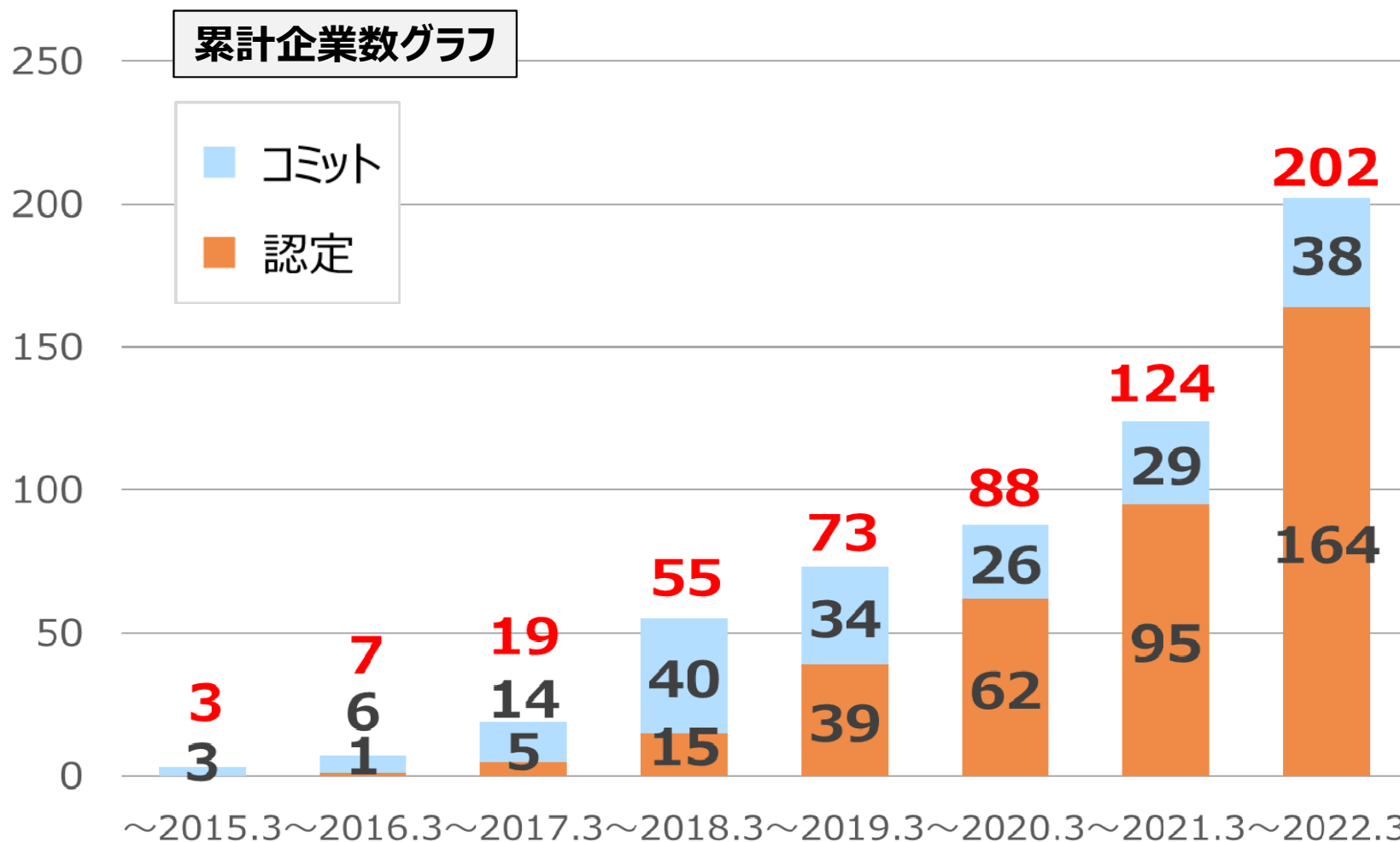
[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action(<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>)より作成

SBTに参加する日本企業の認定数が更に増加

2022年7月4日現在



- 2021年度に69社が認定を取得し、認定企業数では世界3位を維持
- 日本企業の取組拡大は2018年以降、一定数増加



※2022年7月4日までに認定企業213社、コミット企業54社、合計267社まで拡大。

- 認定取得済の企業は世界で1,504社（うち日本企業213社）
- 世界的には食料品が、日本では電気機器、建設業が多い

すでに認定を受けている日本企業213社の一覧

※業種内五十音順

※下線付の企業は環境省SBT策定個社別支援実施企業（2017～2020年度）

- 建設業：安藤・間／熊谷組／ジエネックス／清水建設／住友林業／積水ハウス／大東建託／大成建設／大和ハウス工業／高砂熱学工業／東急建設／戸田建設／西松建設／長谷工コーポレーション／前田建設工業／LIXILグループ
- 食料品：アサヒグループホールディングス／味の素／カゴメ／キリンホールディングス／サントリー食品インターナショナル／サントリーホールディングス／日清食品ホールディングス／日本たばこ産業／不二製油グループ／明治ホールディングス／ロッテ
- 繊維製品：帝人
化学：花王／コーセー／資生堂／住友化学／積水化学工業／高砂香料工業／ポーラ・オルビスホールディングス／ユニ・チャーム／ライオン
- 医薬品：アステラス製薬／エーザイ／大塚製薬／小野薬品工業／参天製薬／塩野義製薬／大鵬薬品工業／第一三共／武田薬品工業／中外製薬
- 金属製品：YKK AP
- ガラス・土石製品：TOTO／日本板硝子
- 非鉄金属：住友電気工業／古河電気工業／YKK
機械：小松製作所／DMG森精機／ナブテスコ／日立建機
- 電気機器：アドバンテスト／アンリツ／アズビル／ウシオ電機／オムロン／カシオ計算機／京セラ／コニカミルタ／シャープ／SCREENホールディングス／セイコーエプソン／ソニー／東芝／日新電機／日本電気／浜松ホトニクス／パナソニック／日立製作所／富士通／富士フイルムホールディングス／ブラザー工業／三菱電機／村田製作所／明電舎／ヤマハ／リコー／ローム
- 輸送用機器：日産自動車
精密機器：島津製作所／テルモ／ニコン
- その他製品：朝日ウッドテック／アシックス／コマニー
印刷：大日本印刷／凸版印刷
海運業：川崎汽船／日本郵船
空運業：国際航空
- 情報・通信業：SCSK／エヌ・ティ・ティ・データ／NTTドコモ／KDDI／ソフトバンク／TIS／日本電信電話／野村総合研究所
小売：アスクル／イオン／J.フロントリテイリング／ファーストリテイリング／ファミリーマート／丸井グループ
- 不動産業：東急不動産ホールディングス／東京建物／野村不動産ホールディングス／ヒューリック／三井不動産／三菱地所
- サービス業：セコム／電通／ベネッセコーポレーション
- 中小企業：アイリーシステム／アキスチール／アルメタックス／E-konzal／岩田商会／ウイング／ウェイトボックス／内海産業／ウフル／栄四郎瓦／エコスタイル／エコプラン／エコワークス／ES／エネルギーソリューションジャパン／MIC／エビスタ／OSW／大川印刷／オークマ／カーボンフリーコンサルティング／会宝産業／CAGLA／カナック／加山興業／河田フェザー／河村産業／共愛／協発工業／KDC／ゲットイット／光陽社／ゴウダ／榊原工業／榊原精器／三喜工作所／サンコーリサイクル／三周全工業／山陽製紙／ジャパンリアルエステイト投資法人／新日本印刷／親和建設／須崎工業所／精器商会／ダイドー／大同トレーディング／大富運輸／大和ハウスリート投資法人／高橋金属／竹内木材工業／タニハタ／テラオホールディングス／中興電機／中部産業連盟／艶金／TBM／デジタルグリッド／東洋硬化／栃木県集材協業組合／Drop／中島田鉄工所／日本アルテック／日本ウエストン／日本エンジン／日本宅配システム／日本カーボンマネジメント／日本電業工作／ネイチャーズウェイ／ハーチ／ハウテック／浜田／Value Frontier／藤久運輸倉庫／富士凸版印刷／藤野興業／平和不動産／まち未来製作所／丸東／水生活製作所／三重エネウッド／ミクニ機工／三峰環境サービス／宮城衛生環境公社／都田建設／八洲建設／ヤマゼン／山本機械／ユタコロジー／ライズ／RIKO Industrial Co., Ltd.／りさいくるinn京都／リマテックホールディングス／レックス／レフォルモ

- コミット中の企業は世界で1,776社（うち日本企業54社）
- 世界的には金融、保険、食料品が、日本では電気機器が多い

2年以内のSBT設定をコミットしている日本企業54社の一覧

※業種内五十音順
※下線付の企業は環境省SBT策定個別
支援実施企業（2017~2020年度）

建設業：大林組／コムシスホールディングス／日本国土開発／ミライト・ホールディングス
食料品：キッコーマン
化学：小林製薬／ロックペイント
ゴム製品：ニチリン／ブリヂストン
ガラス・土石製品：日本特殊陶業／日本ガイシ
鉄鋼：東京製鐵
非鉄金属：フジクラ
金属製品：岡部／東洋製罐グループホールディングス／不二サッシ／文化シャッター
機械：アマダ／スミダコーポレーション
電気機器：岩崎通信機／EIZO／エスパック／シスメックス／TOA／東京エレクトロン／日本電産／横河電機／
ルネサスエレクトロニクス／REINOWAホールディングス
輸送用機器：アイシン精機／日立Astemo
精密機器：シチズン時計
その他製品：ケイミュー／ミズノ
陸運業：佐川急便
空運業：ANAホールディングス／日本航空
情報・通信業：メルカリ／ヤフー
卸売業：大塚商会
小売業：セブン&アイ・ホールディングス
金融・保険業：MS&ADインシュアランスグループホールディングス／SOMPOホールディングス／東京海上ホールディングス
不動産業：イオンモール／NTTアーバンソリューションズ／森ビル
サービス業：E・Jホールディングス／H.U.グループホールディングス／ダイセキ／パシフィックコンサルタンツ／
ベルシステム24ホールディングス／楽天グループ／リクルートホールディングス